

平成18年度 事業評価書

地 域 名	山口県周南市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	周南市温暖化対策地域協議会				
モデル事業名	周南市地球温暖化防止まちづくりモデル事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	H16年度	環境教育・普及啓発事業として、小中学生向けの環境学習プログラム及び環境学習ゲームの検討調査を実施。また、普及啓発用リーフレットを作成。
	H17年度	環境教育・普及啓発事業として、小中学生向け環境学習プログラム及び環境学習ゲーム等を作成。また、セミナーや小学校での環境モデル事業を実施。
	H18年度	普及啓発事業として、17年度に作成した環境学習ゲームの改訂を実施。また、地球温暖化の取組をPRするためのビデオ番組を作成。
交付金事業	H16年度	太陽光発電等整備費補助事業として、一般家庭、公共施設等に太陽光発電設備を設置した。 県産温暖化防止製品導入補助事業として、太陽光発電式LED街灯、一般家庭への断熱工法、木質温水床暖房、窓ガラスへ紫外線・熱戦カットコーティング剤、太陽光発電利用白色LED照明、地下設置式バイオガスプラントを設置。
	H17年度	木質バイオマス混焼設備導入事業として、石炭火力発電施設への木質バイオマス混焼設備の導入した。 県産温暖化防止製品導入補助事業として、一般家庭への断熱工法を導入。
	H18年度	水素タウンモデル事業として、工場の余剰水素を利用した家庭用水素供給燃料電池コージェネレーションシステムを導入。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	多結晶シリコン生産量日本一といった地域性からハード事業として、太陽光発電設備の導入を行っているが、単に設備設置だけではなく、導入設備を活用した普及啓発を行うなど、地域内への更なる展開に努めてほしい。 省エネ設備は住み手の意識によりその効果が大きく差が出るものであり、今回の交付金事業と委託事業を連動させて、より効果を高めるような積極性が必要。 石炭火力発電施設への木質バイオマス混焼設備の導入や水素タウンモデル事業は、市の産業として特色がある。特に、森林国家である日本において、木質の利用はモデル性があり期待する。 ソフト事業は小中学生向けが多く、一般市民啓発の工夫の必要を感じる。		
	二酸化炭素排出削減効果	備 考	
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	目標値	10,664.3	H16年度、H17年度事業分
	実績値	1,332.5	H16年度、H17年度整備施設のH18年度稼働実績
(目標値・実績値単位:t-CO2/年)			

地 域 名	山口県周南市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	<p>太陽光発電等整備費補助事業について、公共施設(小学校)、事業所、及びデータ提供を得られた一般家庭分については、概ね目標通りの削減効果が得られている。なお、一般家庭分についてデータ未回収のものが多数あるが、効果測定は本モデル事業において義務付けているものであるため、効果測定の方法については、早急に検討する必要がある。また測定方法の見直しだけでなく、住民への啓発指導も検討されたい。</p> <p>県産温暖化防止製品導入補助事業のうち、セルロースファイバーを利用した断熱工法(一般家庭への断熱工法の導入)等については、省エネ効果を把握するのに、設備導入前後の冷暖房に係る消費エネルギーを把握しているが、比較対象が適切でないところもあり、検証方法について再考する必要がある。</p> <p>また、LED街灯やバイオガスプラントの設置については、一定の効果が得られているものの、更なる削減努力に期待する。</p> <p>木質バイオマス混焼設備導入事業については、目標の設定が適当でなかったと考察しているが、原料の確保の手段や質を踏まえた適切な目標設定の方法及び目標達成のための方策について検討されたい。</p>				
③経済活性化効果	<p>県産温暖化防止製品導入補助事業のうち、セルロースファイバーを利用した断熱工法(一般家庭への断熱工法の導入)や木質温水床暖房は、事業主体にとって光熱費等の削減効果が得られていないため、改善に努められたい。</p> <p>また、本事業全体について、経済活性化効果が高まるよう、より一層の努力が必要。</p>				
④その他					